

能登半島地震 現地調査レポート

2007年3月25日、能登半島地震発生。その後、日本トイレ協会ではサイト閲覧登録のあった組織へ支援可能内容調査を実施、また、現場ニーズとの調整を図り、被災自治体の輪島市へ調達情報の提供を行いました。

また、被災から約半年経った8月に現地を見学し、当時の様子等を伺うなどの調査活動を行いました。

本来、災害支援物資の調達は県が実施することになっていますが、輪島市では地震が発生した日にイベントの開催予定があったため、震災発生の前日（＝イベント前日）に、地元のイベント会社と輪島市の間で、イベント用品の手配の段取りができていたことから、地震発生時には市がイベント会社を通じて、仮設トイレを短時間で手配することができました。震災直後にトイレの調達窓口を一本化できたことで、発注、納品、設置まで一貫した手配が非常にスムーズに実施されたものと考えられます。

また、高齢者、女性、子供等、トイレ利用者のニーズにあった形式のトイレが大量に必要になりますが、そのためには災害発生後のすみやかな調達が不可欠であり、使用方法や維持管理を担当するスタッフも現地に必要となります。

輪島市では今回、2箇所の避難所においてノロウイルスが発生し、多い時には1つの避難所に11人の感染者が確認されたことから、トイレには、感染症発生防止のための手洗い設備をセットで配備することが必要といえます。



この調査では、主に次のようなことが分かりました。

門前地区においては、下水道はほぼ整備されており、トイレの水洗化も図られており、比較的最近整備されたため、管材には耐震性能の確認できた事例もあったようです。ただし、下水等で起こった不具合の状況では、逆勾配・管の破損、破損箇所での砂のつまり、民地におけるマスまでの管路、継手、管路上の曲点の脆弱性などがありました。また、上水道の復旧は早いですが、下水道に関しては水を流してみないと実情はわからないため、上記の脆弱性が確認できた点での改善が求められます。

さらに、この地域では、住民どうしのつながりが功を奏し、多くは地域住民により救助活動が行われた結果として被害が最小限に食い止められたものと考えられます。

日本トイレ協会